

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請（病院又は診療所）  
提出必要書類チェックリスト

最終確認後、チェック欄にチェックマークを入れた上で、  
様式3-1の上（前）に必ず添付してください。

書類提出（発送）年月日： 年 月 日

保険医療機関名：

担当しようとする医療の種類：

1 書類提出に当たっては、下表を確認の上、不足がないようご準備ください。

項目	関係様式等	書類名称	チェック欄
共通	様式3-1	指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請書（病院又は診療所） ※ 開設者記名	
	様式3-1別紙	誓約項目 ※ 開設者記名	
	（別紙1）	自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要	
		（厚生局発出）保険医療機関指定通知書の写し	

※ 変更がない場合においても、すべての事項について記入及び提出が必要です【省略不可】

※ 上表の提出書類は、すべてA4サイズに統一してください

※ （様式3-1・申請書下段）連絡担当者名及び連絡先については必ず記載してください

（病院又は診療所用）

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請書記入要領

- 「保険医療機関」の名称は、正式名称を記載すること。
- 「担当しようとする医療の種類」は、次のうち希望するものを記載すること。
 

(1) 眼科に関する医療	(9) 心臓移植に関する医療
(2) 耳鼻咽喉科に関する医療	(10) 腎臓に関する医療
(3) 口腔に関する医療	(11) 腎移植に関する医療
(4) 整形外科に関する医療	(12) 小腸に関する医療
(5) 形成外科に関する医療	(13) 肝臓移植に関する医療
(6) 中枢神経に関する医療	(14) 歯科矯正に関する医療
(7) 脳神経外科に関する医療	(15) 免疫に関する医療
(8) 心臓脈管外科に関する医療	
- 「主として担当する医師又は歯科医師の氏名」は、医療の種類ごとに記載すること。
- 「自立支援医療を行うための入院設備の定員」は、医療の種類ごとに記載すること。

様式3 - (1)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請書  
（病院又は診療所）

保険医療機関	名 称			
	所 在 地			
開 設 者	住 所			
	氏名又は名称			
	生 年 月 日		職 名	
標榜している診療科目				
担当しようとする医療の種類				
主として担当する医師 又は歯科医師の氏名				
自立支援医療を行うために 必要な体制及び設備の概要		(別紙1)		
自立支援医療を行うための 入院設備の定員		人		
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定を更新されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第3項で準用する同法第36条第3項（第1号から第3号まで及び第7号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p>年 月 日</p> <p>開 設 者 住 所 氏名又は名称</p> <p>沖縄県知事 殿</p>				

担当者氏名  
連絡先

※ 育成医療又は更生医療いずれか単独での指定の更新を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定の更新を希望しない医療部分を二重線で消去すること。ただしその場合、更新を希望しない医療については、辞退届出書を併せて提出すること。

**(様式3-(1)別紙・誓約項目)**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過していない。

(1) 指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2) 指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

年 月 日

保 険 医 療 機 関 名

開設者(氏名又は名称)

(別紙1)

自立支援医療を行うために必要な体制及び設備の概要

	品目	数量	品目	数量
設 備 (主要なもの)				
体 制	各種医療・福祉制度の紹介や説明を行うスタッフ			人
	カウンセリングを行うスタッフ			人